

2022年4月27日
ルネサス エレクトロニクス株式会社

2022年12月期 第1四半期 決算概要(IFRS)

	当第1四半期連結会計期間(3ヶ月) (自2022年1月1日至2022年3月31日)	
売上収益	億円 3,467	% 100.0
営業利益	1,001	28.9
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	598	17.2
設備投資額(注②)	319	
減価償却費及び償却費	433	
研究開発費(注③)	456	
米ドル為替レート(円)	円 115	
ユーロ為替レート(円)	130	

	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)	
資産合計	億円 25,984	
資本合計	13,492	
親会社の所有者に帰属する持分	13,457	
親会社所有者帰属持分比率(%)	51.8	
有利子負債	8,105	

(注) ①億円未満を四捨五入して表示しております。

②設備投資額は、有形固定資産(生産設備)および無形資産の当該期間中の投資決定ベースの金額を表示しております。ただし、Dialog Semiconductor Plc(以下「Dialog社」)およびCeleno Communications Inc.(以下「Celeno社」)の投資分は設備納入ベースの金額としております。

なお、2021年9月14日付で、Dialog社はDialog Semiconductor Limitedに商号変更しております。

③当社グループでは開発費の一部について資産化を行い、無形資産に計上しており、無形資産に計上された開発費を含む金額を表示しております。

④当社グループは、2021年8月31日付で完了したDialog社との企業結合について、当連結会計期間において取得原価の配分の見直しを行いました。そのため、2021年12月期の連結財務諸表について、取得原価の配分の見直しの内容を反映させております。

2022年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年4月27日

上場会社名 ルネサス エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6723 URL http://www.renesas.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼CEO (氏名)柴田 英利
 問合せ先責任者 (役職名)CEO室長 (氏名)永山 雅之 (TEL) 03(6773) 3002
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期 第1四半期	346,696	70.2	100,077	231.5	78,996	348.2	59,838	333.4	59,784	335.9	190,173	93.1
2021年12月期 第1四半期	203,678	14.0	30,191	126.8	17,624	24.3	13,806	21.6	13,714	21.5	98,475	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期 第1四半期	30.74	30.15
2021年12月期 第1四半期	7.92	7.75

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期 第1四半期	2,598,417	1,349,247	1,345,710	51.8
2021年12月期	2,426,193	1,154,907	1,151,590	47.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年12月期 第2四半期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年6月30日）

(%および%pts表示は、対前年同四半期増減(率))

	売上収益		Non-GAAP 売上総利益率		Non-GAAP 営業利益率	
	百万円	%	%	%pts	%	%pts
第2四半期 (累計)	721,696 (±4,000)	71.2 (±0.9)	57.9	6.8	37.7	10.7

(注1) 当社グループは、通期の業績予想に代えて、翌四半期累計期間の業績予想をレンジ形式により開示しております。なお、売上収益は予想の中間値を記載しており、予想レンジの幅を()内に記載しております。売上総利益率および営業利益率は、売上収益予想の中間値により算出しております。

(注2) Non-GAAP業績値は、財務会計上の数値（IFRS）から非経常的な項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものです。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しており、当社グループはNon-GAAPベースで予想値を開示しております。ただし、売上収益はIFRSに基づく金額であり、Non-GAAP調整は含まれておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 1 Q	1,945,692,637株	2021年12月期	1,943,805,775株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	2,581株	2021年12月期	2,581株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 1 Q	1,944,641,915株	2021年12月期 1 Q	1,732,607,242株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社グループは、2022年4月27日(水)に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。
- ・本決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因の変化により大きく乖離する可能性があります。
- ・当社グループは、2021年8月31日付で完了したDialog社との企業結合について、当連結会計期間において取得原価の配分の見直しを行いました。そのため、2021年12月期の連結財務諸表について、取得原価の配分の見直しの内容を反映させております。詳細は、添付資料P.12「要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合）」をご参照下さい。

○添付資料の目次

要約四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	2
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	4
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	6
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(作成の基礎)	9
(要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	9
(重要な会計方針)	9
(重要な会計上の見積り及び判断)	9
(事業セグメント)	10
(企業結合)	12
(営業債権及びその他の債権)	13
(営業債務及びその他の債務)	13
(売上収益)	13
(販売費及び一般管理費)	13
(その他の収益)	14
(その他の費用)	14
(追加情報)	14
(後発事象)	15

要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	221,924	267,207
営業債権及びその他の債権	140,478	162,589
棚卸資産	137,925	154,766
その他の金融資産	737	552
未収法人所得税	4,395	3,744
その他の流動資産	12,352	13,253
流動資産合計	517,811	602,111
非流動資産		
有形固定資産	198,165	200,778
のれん	1,107,819	1,178,804
無形資産	516,134	512,889
その他の金融資産	34,633	46,021
繰延税金資産	42,540	47,922
その他の非流動資産	9,091	9,892
非流動資産合計	1,908,382	1,996,306
資産合計	2,426,193	2,598,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	204,330	217,802
社債及び借入金	121,105	121,158
その他の金融負債	11,595	11,341
未払法人所得税	22,050	24,958
引当金	11,185	9,712
その他の流動負債	77,235	64,277
流動負債合計	447,500	449,248
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	15,100	13,067
社債及び借入金	692,983	673,198
その他の金融負債	11,868	10,647
未払法人所得税	3,792	4,071
退職給付に係る負債	27,926	28,194
引当金	3,795	4,062
繰延税金負債	62,306	61,060
その他の非流動負債	6,016	5,623
非流動負債合計	823,786	799,922
負債合計	1,271,286	1,249,170
資本		
資本金	147,133	148,095
資本剰余金	337,989	340,560
利益剰余金	570,437	630,238
自己株式	△11	△11
その他の資本の構成要素	96,042	226,828
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,151,590	1,345,710
非支配持分	3,317	3,537
資本合計	1,154,907	1,349,247
負債及び資本合計	2,426,193	2,598,417

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	203,678	346,696
売上原価	△105,923	△149,258
売上総利益	97,755	197,438
販売費及び一般管理費	△65,830	△94,036
その他の収益	3,155	5,076
その他の費用	△4,889	△8,401
営業利益	30,191	100,077
金融収益	1,618	142
金融費用	△14,185	△21,223
税引前四半期利益	17,624	78,996
法人所得税費用	△3,818	△19,158
四半期利益	13,806	59,838
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	13,714	59,784
非支配持分	92	54
四半期利益	13,806	59,838
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	7.92	30.74
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7.75	30.15

要約四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期利益	13,806	59,838
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△98	△110
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	—	△415
項目合計	△98	△525
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	84,766	136,757
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1	△5,924
ヘッジコスト	—	27
項目合計	84,767	130,860
その他の包括利益合計	84,669	130,335
四半期包括利益	98,475	190,173
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	98,275	189,953
非支配持分	200	220
四半期包括利益	98,475	190,173

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
2021年1月1日残高	28,971	208,253	449,975	△11	15,959	—	△1,131
四半期利益	—	—	13,714	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△98	—
四半期包括利益	—	—	13,714	—	—	△98	—
新株の発行	350	347	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	2,301	—	—
利益剰余金への振替	—	—	△92	—	△6	98	—
所有者との取引額等合計	350	347	△92	—	2,295	98	—
2021年3月31日残高	29,321	208,600	463,597	△11	18,254	—	△1,131

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト	合計			
2021年1月1日残高	△85,315	—	—	△70,487	616,701	2,960	619,661
四半期利益	—	—	—	—	13,714	92	13,806
その他の包括利益	84,658	1	—	84,561	84,561	108	84,669
四半期包括利益	84,658	1	—	84,561	98,275	200	98,475
新株の発行	—	—	—	—	697	—	697
株式報酬取引	—	—	—	2,301	2,301	—	2,301
利益剰余金への振替	—	—	—	92	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—	2,393	2,998	—	2,998
2021年3月31日残高	△657	1	—	16,467	717,974	3,160	721,134

当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
2022年1月1日残高	147,133	337,989	570,437	△11	13,270	—	△1,475
四半期利益	—	—	59,784	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△110	△415
四半期包括利益	—	—	59,784	—	—	△110	△415
新株の発行	962	956	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	1,615	—	—	634	—	—
利益剰余金への振替	—	—	17	—	△166	110	39
所有者との取引額等合計	962	2,571	17	—	468	110	39
2022年3月31日残高	148,095	340,560	630,238	△11	13,738	—	△1,851

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト	合計			
2022年1月1日残高	84,818	△418	△153	96,042	1,151,590	3,317	1,154,907
四半期利益	—	—	—	—	59,784	54	59,838
その他の包括利益	136,591	△5,924	27	130,169	130,169	166	130,335
四半期包括利益	136,591	△5,924	27	130,169	189,953	220	190,173
新株の発行	—	—	—	—	1,918	—	1,918
株式報酬取引	—	—	—	634	2,249	—	2,249
利益剰余金への振替	—	—	—	△17	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—	617	4,167	—	4,167
2022年3月31日残高	221,409	△6,342	△126	226,828	1,345,710	3,537	1,349,247

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	17,624	78,996
減価償却費及び償却費	32,470	43,322
減損損失	—	5,523
金融収益及び金融費用	179	3,533
株式報酬費用	2,998	4,006
為替差損益(△は益)	10,397	17,465
有形固定資産及び無形資産売却損益(△は益)	△2,655	△59
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,024	△12,384
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△9,682	△15,088
その他の金融資産の増減額(△は増加)	△2,496	△6,971
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	7,754	13,116
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△679	△216
引当金の増減額(△は減少)	2,200	△1,688
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△11,414	△13,612
その他の金融負債の増減額(△は減少)	—	△2,159
その他	5,057	△2,893
小計	56,777	110,891
利息の受取額	63	62
配当金の受取額	201	4
法人所得税の支払額	△9,759	△21,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,282	89,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,608	△15,343
有形固定資産の売却による収入	2,743	94
無形資産の取得による支出	△2,323	△4,640
その他の金融資産の取得による支出	△1,536	△2,758
その他の金融資産の売却による収入	233	761
その他	△608	△3,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,099	△25,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△23,293	△30,018
リース負債の返済による支出	△950	△1,330
利息の支払額	△1,441	△705
その他	△2	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,686	△32,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,344	12,983
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23,841	45,283
現金及び現金同等物の期首残高	219,786	221,924
現金及び現金同等物の四半期末残高	243,627	267,207

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(作成の基礎)

① IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定を適用しており、当社グループの要約四半期連結財務諸表は国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

② 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しております。

③ 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円（百万円単位、単位未満四捨五入）で表示しております。

④ 表示方法の変更

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました「その他の金融資産の増減額（△は増加）」は、重要性が増したことによって見直しを行い、当第1四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記をしております。また、前第1四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました投資有価証券売却および評価損益は、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「金融収益及び金融費用」に組替えております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「その他」1,207百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の金融資産の増減額（△は増加）」△2,496百万円および「その他」5,057百万円に区分して表示しており、また「金融収益及び金融費用」に△1,354百万円を組替えております。

(要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

当第1四半期連結会計期間に、清算による消滅により1社を連結の範囲から除外しております。

(重要な会計方針)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

(重要な会計上の見積り及び判断)

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を用いております。これらの見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積りおよび仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による影響は、現時点において入手可能な情報に基づき合理的と認められる範囲において見積りおよび仮定（のれんの減損の兆候判定および繰延税金資産の回収可能性等）に反映しております。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、「自動車向け事業」および「産業・インフラ・IoT向け事業」から構成されており、セグメント情報はこれらの区分により開示しております。自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」と、車内外の環境を検知するセンシングシステムや様々な情報を運転者などに伝えるIVI (In-Vehicle Infotainment) ・インストルメントパネル等の車載情報機器に半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC (System-on-Chip) 、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。産業・インフラ・IoT向け事業には、スマート社会を支える「産業」、「インフラストラクチャー」および「IoT」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC (System-on-Chip) およびアナログ半導体を中心に提供しております。加えて、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などを「その他」に分類しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントに関する情報として、外部顧客への売上収益のほか、セグメント売上総利益、ならびにセグメント損益であるセグメント営業利益を開示しております。

セグメント売上総利益ならびにセグメント営業利益は、経営者が意思決定する際に使用する社内指標であり、IFRSに基づく売上総利益および営業利益から、企業結合に関連する無形資産および有形固定資産の償却費、株式報酬費用、その他非経常的な項目を除いたものであります(調整2)。その他非経常的な項目には、企業買収関連費用や当社グループが控除すべきと判断した一過性の利益や損失が含まれます。その他非経常的な項目のうち、各報告セグメントが負担すべきと判断したものなどについては、各報告セグメントのセグメント売上総利益およびセグメント営業利益に含めております(調整1)。なお、当社の取締役会はグループ内取引を消去した後の業績を用いて評価していることから、セグメント間の振替高はありません。

当社グループの報告セグメントごとの情報は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	調整1	合計	調整2	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客への売上収益	103,248	96,605	3,825	—	203,678	—	203,678
セグメント売上総利益	43,818	57,788	415	196	102,217	△4,462	97,755
セグメント営業利益	22,791	24,888	414	4,514	52,607	△22,416	30,191
金融収益							1,618
金融費用							△14,185
税引前四半期利益							17,624
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	11,123	8,069	—	—	19,192	13,278	32,470

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	調整1	合計	調整2	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客への売上収益	153,887	189,829	2,980	—	346,696	—	346,696
セグメント売上総利益	79,707	121,639	810	151	202,307	△4,869	197,438
セグメント営業利益	57,516	75,682	810	1,471	135,479	△35,402	100,077
金融収益							142
金融費用							△21,223
税引前四半期利益							78,996
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	10,754	9,003	—	—	19,757	23,565	43,322

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域に関する情報

外部顧客への売上収益の地域別内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
日本	71,071	97,860
中国	40,245	90,181
アジア(中国除く)	39,189	75,605
欧州	33,758	52,797
北米	18,770	28,943
その他	645	1,310
合計	203,678	346,696

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(企業結合)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(Dialog Semiconductor Plc)

前連結会計年度末においては、取得日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していなかったため、前連結会計年度末時点において入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っておりました。当第1四半期連結累計期間において、確定した取得原価の配分額に基づき、発生したのれんの金額を次のとおり修正しております。

取得日(2021年8月31日)における取得資産および引受負債の公正価値
(単位:百万円)

修正科目	のれん修正金額
のれん(修正前)(注)	519,618
棚卸資産	316
有形固定資産	△2,531
無形資産	△146,963
その他(非流動資産)	△125
その他(流動負債)	86
その他の金融負債	345
繰延税金負債	27,735
修正金額合計	△121,137
のれん(修正後)(注)	398,481

(注) 当社とDialog Semiconductor Plc(以下「Dialog社」)とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。

比較情報として開示している前連結会計年度の要約四半期連結財政状態計算書を遡及的に修正しており、この影響により主なのれんが126,781百万円、利益剰余金が7,580百万円減少し、有形固定資産が2,436百万円、無形資産が144,165百万円、繰延税金負債が26,077百万円増加しております。

また、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書および要約四半期連結包括利益計算書に与える影響はありません。

なお、Dialog社は、2021年9月14日付でDialog Semiconductor PlcからDialog Semiconductor Limitedに商号変更しました。

(Celeno Communications Inc.)

条件付対価は、Celeno Communications Inc.(以下「Celeno社」)の今後の製品開発、量産の進捗に応じて合意されたいくつかの条件(マイルストーン)を特定の期限までに充足した場合にそれぞれに対して支払われるものであり、契約上、最大で45百万米ドルを支払う可能性があります。当第1四半期連結累計期間末までに条件を達成したものはありません。

条件付対価の公正価値は、Celeno社に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルは、レベル3になります。レベル3に分類した条件付対価の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	—	4,681
公正価値の変動	—	△2,159
為替換算差額	—	195
期末残高	—	2,717

また、条件付対価に係る公正価値変動額のうち、貨幣の時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、貨幣の時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」または「その他の費用」に計上しております。当第1四半期連結累計期間における公正価値の変動などにより、その他の収益が2,159百万円発生しております。

(営業債権及びその他の債権)

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年3月31日)
受取手形及び売掛金	136,810	158,005
未収入金	3,737	4,703
損失評価引当金	△69	△119
合計	140,478	162,589

(注) 営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

(営業債務及びその他の債務)

営業債務及びその他の債務の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年3月31日)
買掛金	104,775	105,580
未払金	59,262	51,317
電子記録債務	14,808	12,335
返金負債	40,585	61,637
合計	219,430	230,869
流動負債	204,330	217,802
非流動負債	15,100	13,067

(注) 営業債務及びその他の債務は償却原価で測定する金融負債に分類しております。

(売上収益)

売上収益はすべて外部顧客との契約から生じたものであります。また、外部顧客との契約から認識した売上収益の分解は、「事業セグメント(2)報告セグメントに関する情報、(4)地域に関する情報」に記載しております。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
研究開発費	32,952	45,457
減価償却費及び償却費	14,670	24,982
従業員給料手当	10,866	15,655
退職給付費用	600	648
その他	6,742	7,294
合計	65,830	94,036

(注) 販売費及び一般管理費に研究開発費が含まれております。なお、研究開発費の主な内訳は、研究開発に係る外注費、従業員給料手当、減価償却費及び償却費、材料費であります。

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
条件付対価に係る公正価値変動額(注)	—	2,159
事業構造改善引当金戻入額	—	1,066
受取保険金	24	1,005
固定資産売却益	2,693	93
その他	438	753
合計	3,155	5,076

(注) 詳細は、「企業結合」をご参照ください。

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
減損損失(注)	—	5,523
訴訟損失引当金繰入額	3,827	935
その他	1,062	1,943
合計	4,889	8,401

(注) 主に、仕掛中の研究開発資産の開発中止によるものであります。

(追加情報)

(当社連結子会社における火災の発生)

2021年3月19日に当社連結子会社であるルネサス セミコンダクタマニュファクチャリング(株)の那珂工場(茨城県ひたちなか市)の一部工程において発生した火災の影響により、前第1四半期連結累計期間において、固定資産等の復旧費用および補修費用、棚卸資産の廃棄費用および再検査費用、ならびに操業停止中の固定費などを2,235百万円計上しております。これらは、要約四半期連結損益計算書の売上原価に2,218百万円およびその他の費用に17百万円含まれております。火災関連費用の未払金は、前連結会計年度の連結財政状態計算書の営業債務及びその他の債務に6,147百万円計上されております。

当第1四半期連結累計期間において、固定資産等の復旧費用および補修費用を749百万円計上しており、これは、要約四半期連結損益計算書の売上原価に含まれております。また、当第1四半期連結累計期間において火災に伴う保険金の一部を受領しており、受取保険金は「その他の収益」に含まれております。

(後発事象)

(株式報酬の付与)

当社は、2021年4月よりリストラクテッド・ストック・ユニット (RSU) およびパフォーマンス・シェア・ユニット (PSU) を導入しております。

2022年4月14日開催の取締役会において、当社の取締役および執行役員、ならびに当社および子会社の従業員に対して、RSUおよびPSUを付与することを決議しました。

RSUおよびPSUを付与する日	2022年4月14日	
付与対象者の区分および人数	社外取締役 2名 当社取締役兼執行役員 1名 当社執行役員 10名 当社および子会社従業員 3,597名	
権利確定条件	RSU	期間経過 (付与日から1年、2年、3年経過時にそれぞれ3分の1確定) (ただし、社外取締役のみ付与日から1年経過で一括確定)
	PSU	業績により確定 (業績達成に応じて付与日から3年経過時に一括確定)
ユニット数	RSU	9,834,500
	PSU	1,379,600
	合計	11,214,100

- (注) 1 権利確定時に、確定したユニット数に対応した当社普通株式 (1ユニット当たり1株) を交付します。株式交付時に取締役や執行役員、従業員からの払込みはありません。
- 2 PSUは付与されたユニット数を基礎に、3年間における当社の株式総利回りの伸長率等に応じて定められた一定の係数に従ってユニット数を確定します。

〔将来予測に関する注意〕

本資料に記載されているルネサス エレクトロニクスグループの計画、戦略および業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づきルネサス エレクトロニクスグループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績等は、様々な要因により、これら見通し等とは大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、（１）ルネサス エレクトロニクスグループの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、（２）市場におけるルネサス エレクトロニクスのグループ製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、（３）激しい競争にさらされた市場においてルネサス エレクトロニクスグループが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力、（４）為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動等がありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷等により、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

< 本件に関する問合せ先 >

ルネサス エレクトロニクス株式会社 CEO 室

〔報道関係〕03-6773-3001(直通) 〔IR関係〕03-6773-3002(直通)